

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成23年2月10日
【四半期会計期間】	第12期第3四半期（自平成22年10月1日至平成22年12月31日）
【会社名】	株式会社いい生活
【英訳名】	e-Seikatsu Co.,Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 CEO 中村 清高
【本店の所在の場所】	東京都港区南麻布五丁目2番32号 興和広尾ビル
【電話番号】	03 - 5423 - 7820（代表）
【事務連絡者氏名】	代表取締役副社長 CFO 塩川 拓行
【最寄りの連絡場所】	東京都港区南麻布五丁目2番32号 興和広尾ビル
【電話番号】	03 - 5423 - 7820（代表）
【事務連絡者氏名】	代表取締役副社長 CFO 塩川 拓行
【縦覧に供する場所】	株式会社いい生活 大阪支店 （大阪府大阪市北区堂島浜一丁目4番16号 アクア堂島西館） 株式会社いい生活 福岡支店 （福岡県福岡市中央区天神一丁目11番17号 福岡ビル） 株式会社いい生活 名古屋支店 （愛知県名古屋市中区錦二丁目4番3号 錦パークビル） 株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第11期 第3四半期 連結累計期間	第12期 第3四半期 連結累計期間	第11期 第3四半期 連結会計期間	第12期 第3四半期 連結会計期間	第11期
会計期間	自平成21年 4月1日 至平成21年 12月31日	自平成22年 4月1日 至平成22年 12月31日	自平成21年 10月1日 至平成21年 12月31日	自平成22年 10月1日 至平成22年 12月31日	自平成21年 4月1日 至平成22年 3月31日
売上高(千円)	1,663,864	1,768,291	559,640	595,047	2,257,693
経常利益(千円)	185,456	295,432	75,383	83,728	300,588
四半期(当期)純利益(千円)	83,180	155,400	37,743	43,586	148,707
純資産額(千円)	-	-	1,535,981	1,677,292	1,571,882
総資産額(千円)	-	-	1,859,923	2,020,215	1,950,938
1株当たり純資産額(円)	-	-	23,269.98	25,198.57	24,123.06
1株当たり四半期(当期)純利益金額(円)	1,244.99	2,377.31	568.35	662.26	2,235.21
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額(円)	1,169.85	2,282.25	534.77	636.34	2,100.65
自己資本比率(%)	-	-	82.6	83.0	80.6
営業活動による キャッシュ・フロー(千円)	202,781	350,850	-	-	393,193
投資活動による キャッシュ・フロー(千円)	310,965	329,674	-	-	411,015
財務活動による キャッシュ・フロー(千円)	66,228	49,141	-	-	95,919
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高(千円)	-	-	564,210	596,916	624,882
従業員数(人)	-	-	177	168	161

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますため、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含んでおりません。

2【事業の内容】

当第3四半期連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

3【関係会社の状況】

当第3四半期連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

4【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成22年12月31日現在

従業員数（人）	168（53）
---------	---------

（注）1．従業員数は就業人員であります。

2．従業員数欄の（外書）は臨時従業員（契約社員、アルバイト、派遣社員を含む）の当第3四半期連結会計期間の平均雇用人員であります。

(2) 提出会社の状況

平成22年12月31日現在

従業員数（人）	168（53）
---------	---------

（注）1．従業員数は就業人員であります。

2．従業員数欄の（外書）は臨時従業員（契約社員、アルバイト、派遣社員を含む）の当第3四半期会計期間の平均雇用人員であります。

第2【事業の状況】

1【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当社グループのASPソリューション事業におけるアドヴァンストASPサービスは、受注生産であるため、当該品目に係る生産実績はその販売実績と一致しております。従って、当該品目に係る生産実績に関しては販売実績の欄を参照してください。

(2) 受注状況

当第3四半期連結会計期間のASPソリューション事業における受注実績を品目別に示すと、次の通りであります。

品目	受注高 (千円)	前年同四半期比 (%)	受注残高 (千円)	前年同四半期比 (%)
アドヴァンスト ASPサービス (ASP開発業務)	202,572	91.9	5,767	38.7

- (注) 1. 金額は販売金額で表示しており、消費税等は含まれておりません。
2. アドヴァンストASPサービスに係る受注の状況を記載しております。

(3) 販売実績

当第3四半期連結会計期間のASPソリューション事業における販売実績を品目別に示すと、次の通りであります。

品目	当第3四半期連結会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)	前年同四半期比(%)
ASPサービス (ASP運用業務)(千円)	367,810	112.7
アドヴァンストASPサービス (ASP開発業務)(千円)	217,029	97.7
ネットワーク・ソリューション (千円)	10,207	92.2
合計(千円)	595,047	106.3

- (注) 1. セグメント間の取引については相殺消去しております。
2. 前第3四半期連結会計期間及び当第3四半期連結会計期間の主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は、次の通りであります。

相手先	前第3四半期連結会計期間		当第3四半期連結会計期間	
	販売高 (千円)	割合(%)	販売高 (千円)	割合(%)
ヤフー株式会社	222,588	39.8	223,212	37.5

3. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2【事業等のリスク】

当第3四半期連結会計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

3【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

4【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期報告書提出日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第3四半期連結会計期間（平成22年10月1日～平成22年12月31日）における業績につきましては、売上高は595,047千円（前年同期比6.3%増）、営業利益は83,625千円（前年同期比10.1%増）、経常利益は83,728千円（前年同期比11.1%増）、四半期純利益は43,586千円（前年同期比15.5%増）となりました。

連結業績概要	前第3四半期連結会計期間 （自平成21年10月1日 至平成21年12月31日）	当第3四半期連結会計期間 （自平成22年10月1日 至平成22年12月31日）	対前年同期	
	（千円）	（千円）	差額（千円）	増減率（%）
売上高	559,640	595,047	35,407	6.3
営業利益	75,951	83,625	7,674	10.1
経常利益	75,383	83,728	8,344	11.1
四半期純利益	37,743	43,586	5,843	15.5

また、四半期連結会計期間の実績推移は以下のとおりであります。

	第1四半期 （自平成22年4月1日 至平成22年6月30日）	第2四半期 （自平成22年7月1日 至平成22年9月30日）	第3四半期 （自平成22年10月1日 至平成22年12月31日）
	（千円）	（千円）	（千円）
売上高	576,180	597,063	595,047
営業利益	101,057	110,349	83,625
経常利益	101,204	110,499	83,728
四半期純利益	51,449	60,364	43,586

セグメントの業績は、以下のとおりであります。なお、各業績数値は、セグメント間の内部売上高調整前の金額で記載しております。

（ASPソリューション事業）

当社グループは、不動産業を営む企業を主な顧客として、クラウド型の物件情報管理データベース・システムを中心とする業務支援システムの拡販を展開しております。当社グループでは、消費者による不動産情報検索の多様化ならびに情報ニーズの高度化という流れは今後ますます強まる傾向にあると見ております。その高度化する消費者ニーズは、不動産業の情報産業化を強く促しており、そのようなニーズに対応し、より良いサービスを提供していくために、物件情報及び顧客情報のデータベース管理は不動産会社にとって不可避な状況となっており、当社グループは、不動産会社にとってコスト効率性の高いASP・SaaS形態でそのようなニーズに対応するデータベース・システムを不動産会社に提供することで、全国の不動産会社の業務を支援するサービスを展開しております。

当第3四半期連結会計期間につきましては、平成22年4月に入社した新卒営業担当要員の稼働に加え、中途採用により営業担当要員を増員し、売上高並びに顧客数の増加に向けた営業活動を推進してまいりました。また、各営業拠点（東京本社、大阪支店、福岡支店及び名古屋支店）については、国内全域の顧客をより効率的にカバーする営業体制の一層の強化を図ってまいりました。

販売促進活動としては、不動産会社向けに、当社のASP・SaaS形態の新商品・サービスを利用した「成功事例」や今後の不動産業界におけるベスト・プラクティス等、不動産会社が興味を持つテーマを取り上げたセミナーを全国各地で開催し、当社のASP・SaaS形態の新商品・サービスをより多くの不動産会社に紹介すると共に、既存顧客へのフォローアップ営業活動にも注力してまいりました。また、当社が不動産管理会社に提供する「業者間物件流通システムES-B2B賃貸」から物件情報等のデジタルデータの共有を受ける仲介不動産会社のネットワークが拡大傾向にあり、かつ日々増加しており、間接的に当社システムを利用する不動産会社の顧客開拓活動も着実に進んでおります。

当社の不動産会社向けASP・SaaS形態の新商品・サービスの開発については、既存の各商品・サービスの機能拡充を随時実施すると共に、平成23年後半のリリースに向けて、各商品・サービス間の基本ライセンスや付随する各種オプション機能の統合化作業にも着手しており、より使いやすく、不動産会社の基本業務全域をカバーする、シンプルかつ充実したサービスの提供に注力しております。

また、社内業務体制につきましては、引き続き内部統制の推進、及び業務効率化に向けた組織体制の見直し及び社員のコストに対する意識をより一層徹底すると共に、当社商品・サービスのサービスレベル（サービスの安定提供・品質）向上へ向けた社内業務体制の強化を図っております。

売上高

ASPサービスにおいては、全国規模で営業活動を展開している当社の主力サービス「不動産物件情報管理データベース・システム」の基本ライセンス及び付随する各種オプションサービスの拡販を促進してまいりました。

当第3四半期連結会計期間においては、ASP・SaaS形態の新商品・サービスのリリースに伴い、既存顧客へのアップセル（追加機能・サービスの導入）が堅調であることに加えて、新規顧客につきましてもサービス開始当初から複数サービスの導入が見込める中堅規模の不動産会社（比較的顧客単価の高い顧客）を獲得してきております。

一方で、比較的小口の顧客を中心に事業の見直しや費用削減を目的としたサービス内容の見直し等による解約が想定よりも若干多くあり、加えて大口顧客の解約も重なり、結果的に顧客数は横ばい基調となりましたが、顧客平均月額単価及び毎月の売上高は、既存顧客へのアップセル及び比較的顧客単価の高い新規顧客を獲得したこと等により、当該解約の影響分をカバーし、引き続き前年同期比ベースで増収基調を維持してまいりました。

これにより、ASPサービスの総顧客数は当第3四半期連結会計期間末時点において課金ベースで1,414社（2,033店舗）となり、売上高は367,960千円（前年同期比12.7%増）となりました。

ASPサービス顧客平均月額単価（1）については、当第3四半期連結会計期間において、10月実績約85,100円/社、11月実績約87,000円/社、12月実績約88,700円/社となっております。

（1）物販等のサービスを除く、「当月のASPサービス売上高」を「当月のASPサービス顧客数（社数）」で除した数値で、100円未満を切捨ててしております。

アドヴァンストASPサービスにおいては、ヤフー株式会社が運営する不動産情報サイトである「Yahoo!不動産」に新築マンション及び新築一戸建て物件情報の掲載登録を行う入稿センター業務が順調に推移し、また、「Yahoo!不動産」賃貸物件情報掲載に関する広告取次業務の手数料収入（取扱高総額ではなく、当社の手数料収入部分のみを売上計上）は、ほぼ前年並みに推移してまいりました。システム受託開発においては、従来の方針のもとに、受託案件を絞り込んでいる影響もあり、既存顧客向け追加システムの開発案件の積み上げはあったものの、トータルでは受注・納品は減少し、その結果、アドヴァンストASPサービス全体の売上高は217,029千円（前年同期比2.3%減）となりました。

ネットワーク・ソリューションにおいては、既存の受託運用サービスが順調に推移し、売上高は10,207千円（前年同期比7.8%減）となりました。

ASPソリューション事業の品目別売上高を、ストック要素売上高及びフロー要素売上高に区分すると、ストック要素売上高は578,082千円（前年同期比7.8%増）、フロー要素売上高17,115千円（前期同期比26.5%減）となっており、ストック要素売上高が占める割合は97.1%（前年同期95.8%）となり、一過性の売上に頼らない、安定的な月次料金収入を中心とする売上構造の確立が、益々進んできております。

売上原価

主に前連結会計年度に導入したサーバ設備・システム基盤や、自社開発したASP・SaaS形態の新商品・サービス等のシステム・ソフトウェアの減価償却費及びシステム管理に係る費用、並びに開発に係る人件費等が計上された結果、255,251千円（前年同期比0.0%減）となりました。また、当第3四半期連結会計期間に開発した自社商品（ASP・SaaS形態の新商品・サービス）部分及び新基幹業務システムに係る自社開発部分については、製造原価からソフトウェア仮勘定（資産科目）へ振替をしており（完成・リリース時点でソフトウェア勘定に計上）、その振替額は72,278千円（前年同期比10.5%増）となっております。

販売費及び一般管理費

主に営業部門の増員とサービス導入に係る部門の増員（製造部門の人員を販売管理部門へ異動）に伴う人件費等が増加した結果、256,898千円（前年同期比12.2%増）となりました。

以上の結果、当第3四半期連結会計期間におけるASPソリューション事業の売上高は595,197千円（前年同期比6.3%増）、営業利益は83,048千円（前年同期比10.1%増）となりました。

ASPソリューション事業の品目別売上高の概況は以下のとおりであります。

品目	前第3四半期連結会計期間 （自平成21年10月1日 至平成21年12月31日）		当第3四半期連結会計期間 （自平成22年10月1日 至平成22年12月31日）		対前年同期	
	売上高（千円）	構成割合（%）	売上高（千円）	構成割合（%）	差額（千円）	増減率（%）
ASPサービス （ASP運用業務）	326,598	58.3	367,960	61.8	41,362	12.7
アドバンストASPサービス （ASP開発業務）	222,122	39.7	217,029	36.5	5,093	2.3
ネットワーク・ソリューション	11,069	2.0	10,207	1.7	861	7.8
合計	559,790	100.0	595,197	100.0	35,407	6.3

ASPソリューション事業の要素別売上高の概況は以下のとおりであります。

要素	品目	前第3四半期連結会計期間 （自平成21年10月1日 至平成21年12月31日）		当第3四半期連結会計期間 （自平成22年10月1日 至平成22年12月31日）		対前年同期	
		売上高 （千円）	構成割合 （%）	売上高 （千円）	構成割合 （%）	差額 （千円）	増減率 （%）
ストック要素 （1）	ASPサービス	326,598	58.3	367,960	61.8	41,362	12.7
	ネットワーク・ソリューション	11,069	2.0	10,207	1.7	861	7.8
	アドバンストASPサービス （ヤフー入稿センター）	174,310	31.1	180,694	30.4	6,384	3.7
	アドバンストASPサービス （広告関連サービス）	24,531	4.4	19,219	3.2	5,311	21.7
	小計	536,509	95.8	578,082	97.1	41,573	7.8
フロー要素 （2）	アドバンストASPサービス （受託開発）	23,281	4.2	17,115	2.9	6,166	26.5
	合計	559,790	100.0	595,197	100.0	35,407	6.3

1 スtock要素

継続的な契約にもとづき、毎月一定の売上が計上されます。契約数・契約単価が増加すると毎月の売上が増加し、契約を積上げていくことで安定した収益を上げることが可能です。

2 フロー要素

都度の契約にもとづき、1契約（1納品）につき1回売上が計上されます。受注件数・受注金額が増加すると売上が増加しますが、継続的ではなく、一時的な売上となるので事業年度毎に変動する余地が大きい性質を持つ売上であります。

平成22年4月～12月におけるASPサービスの総顧客数の推移は以下のとおりであります。

	平成22年									
	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	
社数	1,548	1,544	1,530	1,496	1,470	1,446	1,404	1,411	1,414	
店舗数	2,252	2,249	2,230	2,173	2,128	2,090	2,001	2,029	2,033	

物販等のサービスを除く

平成22年4月～12月におけるASPサービスの顧客平均月額単価の推移は以下のとおりであります。

	平成22年						
	4月	5月	6月	7月	8月	9月	
1社あたり顧客平均月額単価(円)	76,300	76,700	74,300	77,300	80,600	78,900	
1店舗あたり顧客平均月額単価(円)	52,500	52,700	51,000	53,200	55,600	54,600	

	平成22年		
	10月	11月	12月
1社あたり顧客平均月額単価(円)	85,100	87,000	88,700
1店舗あたり顧客平均月額単価(円)	59,700	60,500	61,700

(注) 物販等のサービスを除く、「当月のASPサービス売上高」を「当月のASPサービス顧客数(社数、店舗数)」で除した数値で、100円未満を切捨てにしております。

(不動産事業)

当社の100%子会社である株式会社いい生活不動産については、主に当社従業員向けの福利厚生サービス(住宅紹介支援サービス等)を中心とした事業運営をしてまいりました。

以上の結果、当第3四半期連結会計期間における売上高は900千円(前年同期比増減無し)、営業利益は268千円(前年同期比25.3%増)となっております。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第3四半期連結会計期間の現金及び現金同等物(以下「資金」という)の期末残高は、596,916千円(前第3四半期連結会計期間の資金期末残高564,210千円)となりました。各キャッシュ・フローの状況とそれらの主な要因は次の通りであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動による資金は、当第3四半期連結会計期間において107,782千円の増加(前年同期62,378千円の増加)となりました。主な収入は、税金等調整前四半期純利益85,461千円、減価償却費79,115千円、未払金の増加額24,475千円等であり、主な支出は、法人税等の支払額68,925千円、賞与引当金の減少額30,498千円、預り保証金の減少額4,460千円等であります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動による資金は、当第3四半期連結会計期間において115,409千円の減少(前年同期96,456千円の減少)となりました。支出は、有形・無形固定資産の取得による支出115,459千円であります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動による資金は、当第3四半期連結会計期間において9,029千円の増加(前年同期22,101千円の減少)となりました。収入は、新株予約権行使に伴う株式の発行による収入9,300千円であり、支出は配当金の支払額271千円であります。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結会計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

当第3四半期連結会計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第3四半期連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

当第3四半期連結会計期間において、前四半期連結会計期間末において計画中であった重要な設備の新設、除却等について、重要な変更はありません。また、新たに確定した重要な設備の新設、拡充、改修、除却、売却等の計画はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	263,832
計	263,832

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末現在発行数(株) (平成22年12月31日)	提出日現在発行数(株) (平成23年2月10日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	69,795	69,795	東京証券取引所 (マザーズ)	当社は単元株制度は採用しておりません。
計	69,795	69,795	-	-

(注)「提出日現在発行数」欄には、平成23年2月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は含まれておりません。

(2) 【新株予約権等の状況】

旧商法の規定に基づき発行した新株予約権は次のとおりであります。

平成14年6月25日定時株主総会及び平成14年12月16日取締役会決議

区分	第3四半期会計期間末現在 (平成22年12月31日)
新株予約権の数(個)	122
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)	-
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
新株予約権の目的となる株式の数(株)	2,196
新株予約権の行使時の払込金額(円)	5,556
新株予約権の行使期間	自平成16年7月1日 至平成24年3月15日
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 5,556 資本組入額 2,778
新株予約権の行使の条件	新株予約権の割当を受けた者は、権利行使時においても、当社の取締役・監査役及び従業員の地位にあることを要す。 その他の条件は、株主総会及び新株予約権発行の取締役会決議に基づき、当社と新株予約権の割当を受けた者との間で締結する「新株予約権割当契約」で定めるところによる。
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権の譲渡、質入、担保権の設定その他一切の処分を行うことはできません。
代用払込みに関する事項	-
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	-

(注) 1. 新株予約権発行後、当社が株式分割又は株式併合を行う場合は、次の算式により行使価額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げます。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times 1 / \text{分割・併合の比率}$$

また、当社が時価を下回る払込金額で新株式の発行又は自己株式の処分を行う場合には、次の算式により行使価額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げます。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \left(\text{既発行株式数} + \left(\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当り払込金額} / 1 \text{株当り時価} \right) \right) / \left(\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数} \right)$$

- 平成16年5月28日付で普通株式1株を6株の割合で分割したことに伴い、新株予約権の目的となる株式の数、新株予約権の行使時の払込金額、新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額の調整が行われております。
- 平成17年12月29日付で普通株式1株を3株の割合で分割したことに伴い、新株予約権の目的となる株式の数、新株予約権の行使時の払込金額、新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額の調整が行われております。

平成15年6月24日定時株主総会及び平成16年3月29日取締役会決議

区分	第3四半期会計期間末現在 (平成22年12月31日)
新株予約権の数(個)	58
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)	-
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
新株予約権の目的となる株式の数(株)	1,044
新株予約権の行使時の払込金額(円)	5,556
新株予約権の行使期間	自平成17年6月25日 至平成25年6月24日
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 5,556 資本組入額 2,778
新株予約権の行使の条件	新株予約権の割当を受けた者は、権利行使時においても、当社の取締役・監査役及び従業員の地位にあることを要す。 その他の条件は、株主総会及び新株予約権発行の取締役会決議に基づき、当社と新株予約権の割当を受けた者との間で締結する「新株予約権割当契約」で定めるところによる。
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権の譲渡、質入、担保権の設定その他一切の処分を行うことはできません。
代用払込みに関する事項	-
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	-

(注) 1. 新株予約権発行後、当社が株式分割又は株式併合を行う場合は、次の算式により行使価額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げます。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times 1 / \text{分割} \cdot \text{併合の比率}$$

また、当社が時価を下回る払込金額で新株式の発行又は自己株式の処分を行う場合には、次の算式により行使価額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げます。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \left(\text{既発行株式数} + \left(\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当り払込金額} / 1 \text{株当り時価} \right) \right) / \left(\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数} \right)$$

- 平成16年5月28日付で普通株式1株を6株の割合で分割したことに伴い、新株予約権の目的となる株式の数、新株予約権の行使時の払込金額、新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額の調整が行われております。
- 平成17年12月29日付で普通株式1株を3株の割合で分割したことに伴い、新株予約権の目的となる株式の数、新株予約権の行使時の払込金額、新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額の調整が行われております。

平成16年6月29日定時株主総会及び平成17年3月16日取締役会決議

区分	第3四半期会計期間末現在 (平成22年12月31日)
新株予約権の数(個)	29
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)	-
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
新株予約権の目的となる株式の数(株)	87
新株予約権の行使時の払込金額(円)	33,334
新株予約権の行使期間	自平成19年6月30日 至平成26年6月29日
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 33,334 資本組入額 16,667
新株予約権の行使の条件	新株予約権の割当を受けた者は、権利行使時においても、当社の取締役・監査役及び従業員の地位にあることを要す。 その他の条件は、株主総会及び新株予約権発行の取締役会決議に基づき、当社と新株予約権の割当を受けた者との間で締結する「新株予約権割当契約」で定めるところによる。
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権の譲渡、質入、担保権の設定その他一切の処分を行うことはできません。
代用払込みに関する事項	-
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	-

(注) 1. 新株予約権発行後、当社が株式分割又は株式併合を行う場合は、次の算式により行使価額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げます。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times 1 / \text{分割} \cdot \text{併合の比率}$$

また、当社が時価を下回る払込金額で新株式の発行又は自己株式の処分を行う場合には、次の算式により行使価額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げます。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \left(\text{既発行株式数} + \left(\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当り払込金額} / 1 \text{株当り時価} \right) \right) / \left(\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数} \right)$$

2. 平成17年12月29日付で普通株式1株を3株の割合で分割したことに伴い、新株予約権の目的となる株式の数、新株予約権の行使時の払込金額、新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額の調整が行われております。

平成17年6月28日臨時株主総会及び平成17年8月17日取締役会決議

区分	第3四半期会計期間末現在 (平成22年12月31日)
新株予約権の数(個)	786
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)	-
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
新株予約権の目的となる株式の数(株)	2,358
新株予約権の行使時の払込金額(円)	46,667
新株予約権の行使期間	自平成19年6月29日 至平成27年6月28日
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 46,667 資本組入額 23,334
新株予約権の行使の条件	新株予約権の割当を受けた者は、権利行使時においても、当社の取締役・監査役及び従業員の地位にあることを要す。 その他の条件は、株主総会及び新株予約権発行の取締役会決議に基づき、当社と新株予約権の割当を受けた者との間で締結する「新株予約権割当契約」で定めるところによる。
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権の譲渡、質入、担保権の設定その他一切の処分を行うことはできません。
代用払込みに関する事項	-
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	-

(注) 1. 新株予約権発行後、当社が株式分割又は株式併合を行う場合は、次の算式により行使価額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げます。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times 1 / \text{分割・併合の比率}$$

また、当社が時価を下回る払込金額で新株式の発行又は自己株式の処分を行う場合には、次の算式により行使価額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げます。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \left(\text{既発行株式数} + \left(\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当り払込金額} / 1 \text{株当り時価} \right) \right) / \left(\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数} \right)$$

2. 平成17年12月29日付で普通株式1株を3株の割合で分割したことに伴い、新株予約権の目的となる株式の数、新株予約権の行使時の払込金額、新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額の調整が行われております。

平成17年6月28日臨時株主総会及び平成17年7月13日取締役会決議

区分	第3四半期会計期間末現在 (平成22年12月31日)
新株予約権の数(個)	500
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)	-
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
新株予約権の目的となる株式の数(株)	1,500
新株予約権の行使時の払込金額(円)	46,667
新株予約権の行使期間	自平成18年3月1日 至平成23年3月31日
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 46,667 資本組入額 23,334
新株予約権の行使の条件	新株予約権者が当社との間で締結した業務提携契約書の事項に違反した場合又は当社所定の書面により、新株予約権の全部又は一部を放棄する旨を申し出た場合、権利行使期間中といえども、直ちに新株予約権を喪失する。 その他の条件は、株主総会及び新株予約権発行の取締役会決議に基づき、当社と新株予約権の割当を受けた者との間で締結する「新株予約権割当契約」で定めるところによる。
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権の譲渡、質入、担保権の設定その他一切の処分を行うことはできません。
代用払込みに関する事項	-
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	-

(注) 1. 新株予約権発行後、当社が株式分割又は株式併合を行う場合は、次の算式により行使価額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げます。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times 1 / \text{分割・併合の比率}$$

また、当社が時価を下回る払込金額で新株式の発行又は自己株式の処分を行う場合には、次の算式により行使価額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げます。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \left(\text{既発行株式数} + \left(\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額} / 1 \text{株当たり時価} \right) \right) / \left(\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数} \right)$$

2. 平成17年12月29日付で普通株式1株を3株の割合で分割したことに伴い、新株予約権の目的となる株式の数、新株予約権の行使時の払込金額、新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額の調整が行われております。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数(株)	発行済株式総数残高(株)	資本金増減額(千円)	資本金残高(千円)	資本準備金増減額(千円)	資本準備金残高(千円)
平成22年10月1日～ 平成22年12月31日	1,554	69,795	4,650	619,710	4,650	709,478

(注) 新株予約権の行使による増加であります。

(6) 【大株主の状況】

大量保有報告書等の写しの送付等がなく、当第3四半期会計期間において、大株主の異動は把握しておりません。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(平成22年9月30日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成22年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 3,232	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 65,009	65,009	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であります。
単元未満株式	-	-	-
発行済株式総数	68,241	-	-
総株主の議決権	-	65,009	-

【自己株式等】

平成22年12月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
株式会社いい生活	東京都港区南麻布5-2-32	3,232	-	3,232	4.73
計	-	3,232	-	3,232	4.73

2【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成22年 4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月
最高(円)	49,600	45,200	38,500	35,750	35,800	32,850	32,500	33,300	42,900
最低(円)	36,900	33,500	34,000	31,300	29,500	30,400	29,510	29,800	31,350

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所マザーズにおけるものであります。

3【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期報告書の提出日までにおいて、役員の異動はありません。

第5【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号、以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前第3四半期連結会計期間（平成21年10月1日から平成21年12月31日まで）及び前第3四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年12月31日まで）は、改正前の四半期連結財務諸表規則に基づき、当第3四半期連結会計期間（平成22年10月1日から平成22年12月31日まで）及び当第3四半期連結累計期間（平成22年4月1日から平成22年12月31日まで）は、改正後の四半期連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前第3四半期連結会計期間（平成21年10月1日から平成21年12月31日まで）及び前第3四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表並びに当第3四半期連結会計期間（平成22年10月1日から平成22年12月31日まで）及び当第3四半期連結累計期間（平成22年4月1日から平成22年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、きさらぎ監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	596,916	624,882
受取手形及び売掛金	225,251	233,691
商品	303	414
仕掛品	2,073	538
前払費用	32,519	31,653
繰延税金資産	15,849	28,522
その他	1,838	1,239
貸倒引当金	6,137	5,323
流動資産合計	868,615	915,618
固定資産		
有形固定資産		
建物附属設備	44,198	44,198
減価償却累計額	23,088	20,226
建物附属設備(純額)	21,110	23,972
工具、器具及び備品	434,297	386,510
減価償却累計額	323,126	282,322
工具、器具及び備品(純額)	111,171	104,187
有形固定資産合計	132,281	128,160
無形固定資産		
商標権	1,139	1,296
ソフトウェア	594,736	560,134
ソフトウェア仮勘定	243,262	162,026
無形固定資産合計	839,138	723,457
投資その他の資産		
出資金	30	30
ゴルフ会員権	30,163	30,163
敷金及び保証金	142,304	146,864
破産更生債権等	5,276	12,311
長期前払費用	4,338	4,140
繰延税金資産	3,343	2,504
貸倒引当金	5,276	12,311
投資その他の資産合計	180,180	183,702
固定資産合計	1,151,600	1,035,320
資産合計	2,020,215	1,950,938

(単位：千円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
負債の部		
流動負債		
未払金	142,795	125,899
未払法人税等	60,441	89,018
前受金	40,549	32,788
預り金	14,075	7,691
賞与引当金	10,034	37,417
その他	16,978	12,104
流動負債合計	284,874	304,921
固定負債		
預り保証金	58,048	74,134
固定負債合計	58,048	74,134
負債合計	342,923	379,056
純資産の部		
株主資本		
資本金	619,710	614,810
資本剰余金	709,478	704,578
利益剰余金	471,671	368,399
自己株式	123,568	115,905
株主資本合計	1,677,292	1,571,882
純資産合計	1,677,292	1,571,882
負債純資産合計	2,020,215	1,950,938

(2)【四半期連結損益計算書】
【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
売上高	1,663,864	1,768,291
売上原価	785,150	720,413
売上総利益	878,713	1,047,878
販売費及び一般管理費	693,394	752,845
営業利益	185,318	295,032
営業外収益		
受取利息	239	399
雑収入	76	54
営業外収益合計	315	454
営業外費用		
支払手数料	177	54
営業外費用合計	177	54
経常利益	185,456	295,432
特別利益		
貸倒引当金戻入額	-	1,922
特別利益合計	-	1,922
特別損失		
固定資産除却損	3,765	24
貸倒引当金繰入額	12,781	-
貸倒損失	-	828
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	2,559
特別損失合計	16,546	3,413
税金等調整前四半期純利益	168,909	293,941
法人税、住民税及び事業税	71,451	126,707
法人税等調整額	14,277	11,833
法人税等合計	85,728	138,540
少数株主損益調整前四半期純利益	-	155,400
四半期純利益	83,180	155,400

【第3四半期連結会計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)
売上高	559,640	595,047
売上原価	255,355	255,251
売上総利益	304,284	339,796
販売費及び一般管理費	228,333	256,170
営業利益	75,951	83,625
営業外収益		
受取利息	40	87
貸倒引当金戻入額	507	-
雑収入	-	15
営業外収益合計	467	102
営業外費用		
支払手数料	99	-
営業外費用合計	99	-
経常利益	75,383	83,728
特別利益		
貸倒引当金戻入額	-	1,757
特別利益合計	-	1,757
特別損失		
固定資産除却損	491	24
貸倒引当金繰入額	1	-
特別損失合計	489	24
税金等調整前四半期純利益	74,893	85,461
法人税、住民税及び事業税	23,202	26,354
法人税等調整額	13,947	15,520
法人税等合計	37,150	41,874
少数株主損益調整前四半期純利益	-	43,586
四半期純利益	37,743	43,586

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	168,909	293,941
減価償却費	182,500	212,382
固定資産除却損	3,765	24
貸倒引当金の増減額(は減少)	13,181	6,222
賞与引当金の増減額(は減少)	29,316	27,383
受取利息及び受取配当金	239	399
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	2,559
売上債権の増減額(は増加)	10,513	16,200
破産更生債権等の増減額(は増加)	12,776	7,035
たな卸資産の増減額(は増加)	641	1,459
未払金の増減額(は減少)	19,735	16,868
未払消費税等の増減額(は減少)	24,500	11,937
預り保証金の増減額(は減少)	5,004	16,086
その他	21,050	16,046
小計	348,461	501,570
利息及び配当金の受取額	234	404
法人税等の支払額	145,913	151,125
営業活動によるキャッシュ・フロー	202,781	350,850
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	35,917	48,005
無形固定資産の取得による支出	279,832	283,164
敷金及び保証金の回収による収入	5,075	1,495
敷金及び保証金の差入による支出	292	-
投資活動によるキャッシュ・フロー	310,965	329,674
財務活動によるキャッシュ・フロー		
株式の発行による収入	1,200	9,800
自己株式の取得による支出	34,400	7,662
配当金の支払額	33,028	51,279
財務活動によるキャッシュ・フロー	66,228	49,141
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	174,412	27,965
現金及び現金同等物の期首残高	738,622	624,882
現金及び現金同等物の四半期末残高	564,210	596,916

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
会計処理基準に関する事項の変更	資産除去債務に関する会計基準の適用 第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号平成20年3月31日)を適用しております。 これにより、当第3四半期連結累計期間における営業利益、経常利益がそれぞれ505千円減少し、税金等調整前四半期純利益が3,064千円減少しております。

【表示方法の変更】

	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
(四半期連結損益計算書)	「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号平成20年12月26日)に基づく「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成21年3月24日内閣府令第5号)の適用により、当第3四半期連結累計期間では、「少数株主損益調整前四半期純利益」の科目で表示しております。

	当第3四半期連結会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)
(四半期連結損益計算書)	「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号平成20年12月26日)に基づく「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成21年3月24日内閣府令第5号)の適用により、当第3四半期連結会計期間では、「少数株主損益調整前四半期純利益」の科目で表示しております。

【簡便な会計処理】

当第3四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年12月31日)
該当事項はありません。

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

当第3四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年12月31日)
該当事項はありません。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末 (平成22年3月31日)
該当事項はありません	同左

(四半期連結損益計算書関係)

前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。	販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。
給料手当 237,509千円	給料手当 278,419千円
賞与引当金繰入額 4,566	賞与引当金繰入額 5,231
貸倒引当金繰入額 404	貸倒引当金繰入額 1,193

前第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)
販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。	販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。
給料手当 75,677千円	給料手当 94,096千円
賞与引当金繰入額 4,566	賞与引当金繰入額 5,231
貸倒引当金繰入額 404	貸倒引当金繰入額 214

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成21年12月31日現在) (千円)	現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成22年12月31日現在) (千円)
現金及び預金勘定 564,210	現金及び預金勘定 596,916
現金及び現金同等物 564,210	現金及び現金同等物 596,916

(株主資本等関係)

当第3四半期連結会計期間末(平成22年12月31日)及び当第3四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年12月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数

普通株式 69,795株

2. 自己株式の種類及び株式数

普通株式 3,232株

3. 新株予約権等に関する事項

(1) 平成17年新株予約権

新株予約権の目的となる株式の種類 普通株式

新株予約権の目的となる株式の数 1,500株

新株予約権の四半期連結会計期間末残高 - 千円

(2) スtock・オプションとしての新株予約権

新株予約権の四半期連結会計期間末残高 - 千円

4. 配当に関する事項

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成22年6月23日 定時株主総会	普通株式	52,128	800	平成22年3月31日	平成22年6月24日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【事業の種類別セグメント情報】

前第3四半期連結会計期間(自平成21年10月1日至平成21年12月31日)

	ASPソリューション事業 (千円)	不動産事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	559,640	-	559,640	-	559,640
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	150	900	1,050	(1,050)	-
計	559,790	900	560,690	(1,050)	559,640
営業利益	75,406	214	75,621	330	75,951

前第3四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年12月31日)

	ASPソリューション事業 (千円)	不動産事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	1,657,590	6,273	1,663,864	-	1,663,864
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	450	2,700	3,150	(3,150)	-
計	1,658,040	8,973	1,667,014	(3,150)	1,663,864
営業利益	183,333	1,325	184,658	660	185,318

(注) 1. 事業区分の方法

事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2. 各事業区分の主要な事業内容

A S Pソリューション事業

不動産業を営む企業を主な顧客としたA S P・SaaS型サービスの提供等

(主なサービス) A S Pサービス、アドヴァンストA S Pサービス、ネットワーク・ソリューション

不動産事業

不動産の売買・賃貸・管理・仲介及び鑑定ならびにコンサルティング業務等

3. 会計処理の方法の変更

前第3四半期連結累計期間

(工事契約に関する会計基準)

「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載のとおり、A S Pソリューション事業における売上高のうち、アドヴァンストA S Pサービス(受託開発)に係る収益の計上基準については、従来、工事完成基準を適用しておりましたが、「工事契約に関する会計基準」(企業会計基準第15号 平成19年12月27日)及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日)を第1四半期連結会計期間より適用し、第1四半期連結会計期間に着手した案件から、当第3四半期連結会計期間末までの進捗部分について成果の確実性が認められる案件については工事進行基準(案件の進捗率の見積りは原価比例法)を、その他の案件については工事完成基準を適用しております。

これによる当第3四半期連結累計期間における売上高、営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益に与える影響はございません。

【所在地別セグメント情報】

前第3四半期連結会計期間(自平成21年10月1日至平成21年12月31日)及び前第3四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年12月31日)

在外子会社及び在外支店がないため、記載を省略しております。

【海外売上高】

前第3四半期連結会計期間(自平成21年10月1日至平成21年12月31日)及び前第3四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年12月31日)

海外売上高がないため、該当事項はありません。

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当第3四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年12月31日)及び当第3四半期連結会計期間(自平成22年10月1日至平成22年12月31日)

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社及び連結子会社1社で構成される当社グループは、親会社(当社)においてA S Pソリューション事業を展開しており、連結子会社において不動産事業を展開しております。したがって、当社は「A S Pソリューション事業」及び「不動産事業」の2つを報告セグメントとしております。

「A S Pソリューション事業」は、不動産業を営む企業を主な顧客としたA S P・SaaS型サービスの提供等を行っており、主なサービスとして、A S Pサービス、アドヴァンストA S Pサービス、ネットワーク・ソリューションを提供しております。「不動産事業」は、主に不動産の売買仲介および賃貸仲介の業務を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

当第3四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年12月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	ASPソリューション事業	不動産事業	合計		
売上高					
外部顧客への売上高	1,768,291	-	1,768,291	-	1,768,291
セグメント間の内部売上高 又は振替高	450	2,700	3,150	(3,150)	-
計	1,768,741	2,700	1,771,441	(3,150)	1,768,291
セグメント利益	293,514	590	294,105	927	295,032

(注)1. セグメント利益の調整額927千円は、セグメント間取引消去の金額であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第3四半期連結会計期間(自平成22年10月1日至平成22年12月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	ASPソリューション事業	不動産事業	合計		
売上高					
外部顧客への売上高	595,047	-	595,047	-	595,047
セグメント間の内部売上高 又は振替高	150	900	1,050	(1,050)	-
計	595,197	900	596,097	(1,050)	595,047
セグメント利益	83,048	268	83,316	309	83,625

(注)1. セグメント利益の調整額309千円は、セグメント間取引消去の金額であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(追加情報)

第1四半期連結会計期間より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号平成20年3月21日)を適用しております。

(金融商品関係)

当第3四半期連結会計期間末(平成22年12月31日)

著しい変動がないため、記載を省略しております。

(有価証券関係)

当第3四半期連結会計期間末(平成22年12月31日)

該当事項はありません。

(デリバティブ取引関係)

当第3四半期連結会計期間末(平成22年12月31日)

当社グループは、デリバティブ取引を全く行っておりませんので、該当事項はありません。

(ストック・オプション等関係)

当第3四半期連結会計期間(自平成22年10月1日至平成22年12月31日)

当社グループは、ストック・オプションを付与しなかったため、該当事項はありません。

(企業結合等関係)

当第3四半期連結会計期間(自平成22年10月1日至平成22年12月31日)

該当事項はありません。

(資産除去債務関係)

当第3四半期連結会計期間末(平成22年12月31日)

著しい変動がないため、記載を省略しております。

(賃貸等不動産関係)

当第3四半期連結会計期間末(平成22年12月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1. 1株当たり純資産額

当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)		前連結会計年度末 (平成22年3月31日)	
1株当たり純資産額	25,198.57円	1株当たり純資産額	24,123.06円

2. 1株当たり四半期純利益金額等

前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)		当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)	
1株当たり四半期純利益金額	1,244.99円	1株当たり四半期純利益金額	2,377.31円
潜在株式調整後1株当たり四半期 純利益金額	1,169.85円	潜在株式調整後1株当たり四半期 純利益金額	2,282.25円

(注) 1株当たり四半期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額		
四半期純利益(千円)	83,180	155,400
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益(千円)	83,180	155,400
期中平均株式数(株)	66,813	65,368
潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額		
四半期純利益調整額(千円)	-	-
普通株式増加数(株)	4,291	2,723
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益の算定に含めなかった潜在株式で、前事業年度末から重要な変動があったものの概要	-	-

前第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)		当第3四半期連結会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)	
1株当たり四半期純利益金額	568.35 円	1株当たり四半期純利益金額	662.26 円
潜在株式調整後1株当たり四半期 純利益金額	534.77 円	潜在株式調整後1株当たり四半期 純利益金額	636.34 円

(注) 1株当たり四半期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額		
四半期純利益(千円)	37,743	43,586
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益(千円)	37,743	43,586
期中平均株式数(株)	66,408	65,815
潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額		
四半期純利益調整額(千円)	-	-
普通株式増加数(株)	4,171	2,681
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益の算定に含めなかった潜在株式で、前事業年度末から重要な変動があったものの概要	-	-

(重要な後発事象)
該当事項はありません。

(リース取引関係)
当第3四半期連結会計期間(自平成22年10月1日至平成22年12月31日)
著しい変動がないため、記載を省略しております。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成22年2月3日

株式会社いい生活
取締役会 御中

きさらぎ監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 佐藤 好生 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 後 宏治 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社いい生活の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成21年10月1日から平成21年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社いい生活及び連結子会社の平成21年12月31日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期連結会計期間及び第3四半期連結累計期間の経営成績並びに第3四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

追記情報

「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載されているとおり、会社は第1四半期連結会計期間から「工事契約に関する会計基準」及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」を適用している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成23年2月7日

株式会社いい生活
取締役会 御中

きさらぎ監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 佐藤 好生 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 後 宏治 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社いい生活の平成22年4月1日から平成23年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成22年10月1日から平成22年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成22年4月1日から平成22年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析の手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社いい生活及び連結子会社の平成22年12月31日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期連結会計期間及び第3四半期連結累計期間の経営成績並びに第3四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。